

平成29年1月25日

浜田市議会議長 西 田 清 久 様

議員名 芦 谷 英 夫 印



調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

1、日 時 平成29年1月16日(月) 13時～15時

2、研修内容 新春講演会

「地方創生時代の住宅再生ビジネス」

3、研 修 先 広島市(ANAクラウンプラザホテル広島)

4、調査経費 浜田駅⇒広島バスセンター⇒浜田駅(高速バス利用)

高速バス乗車券 5,340円

5、調査研究活動の概要

別紙報告書のとおり



講演会「地方創生時代の住宅再生ビジネス」

平成29年1月25日

- 1 日 時 平成29年1月16日(月) 13時～15時
- 2 場 所 広島市(ANAクラウンプラザホテル広島)
- 3 内 容 「地方創生時代の住宅再生ビジネス」

日本総合研究所主席研究員 藻谷 浩介氏

- ① 日本では人口が減少しており、これから数十年は続き、これからの地域経営は、人口減少、高齢人口の増、高齢化率の上昇などを前提とした施策を進める必要がある。
- ② 経済の拡大や成長を求めるのではなく、こだわりを持ち一部客層に対し高価格・多品種、少量の商品を売り、その売り上げと給与を若い人に、子育て世代に回す循環をつくり、需要の拡大、経済の維持を進める必要がある。
- ③ 農山村や里山、空き家・空き地、エネルギーなどの循環の仕組みをつくる。農地、空き地の市民農園化、里山や荒廃林地の市民農林地化、共同直売所整備などを進める。空き家が増加し家壊しビジネス、部屋数・階数を減らす減築リフォームなどに着目すべきである。
- ④ 商店を働く場・集う場からのリノベーションを図り、空き家・高齢者などの見守りサービスによる顧客開拓を図る。静脈産業としての住宅産業へ転換し、省エネ産業としての住宅ビジネスとし、省エネ効果の発揮、太陽熱の利用などが重要となってくる。
- ⑤ 2010年⇒2020年の人口について、人口増減数、0歳～14歳、15歳～64歳、65歳以上を率で比較すると、益田市△5.4千人、0歳～14歳△19%、15歳～64歳△20%、65歳以上+10%、広島市+1.2万人、△8%、△8%、+35%、東京都+15.6万人、△4%、△4%、+21%、いずれも子どもと生産年齢人口が減り高齢者が増加し、浜田市も益田市と同傾向である。
- ⑥ 全国の住宅総数6063万軒のうち、空き家は820万軒で空き家率は約14%、約7.4軒に1軒が空き家という計算になる。空き家率の第1位は山梨県で約22%、2位以下は長野県、和歌山県、高知県と続き、東京の空き家数は82万戸で、下位から22県の空き家数を合わせたものとはほぼ同数となる。

4 所 見

- ① 浜田市では28年12月議会で空家等対策の推進に関する条例を制定し、空き家などの適切な管理と活用を促進し、市・空き家所有者・市民・事業者などの責務を定め、市長は空き家等の危険な状態を解消するため必要な支援を行うとしており、条例の実効ある運用が必要である。
- ② 浜田市では空き家バンク制度を運用しているが、増え続ける空き家数に比べ、必ずしも有効に機能しているとは言えず、空き家の洗い出しとリスト化、所有者との調整、有効利活用策の検討、住宅環境の保全美化、人口定住など空き家を活用した浜田市活性化モデルとして総合的、体系的な体制づくりが必要である。
- ③ 邑南町では専任の正規職員を雇用し、UIターン者の募集や勧誘、空き家の利活用、住宅の斡旋、就労支援、子育て、生活相談などUIターン者に寄り添う体制としており、これらを参考とし浜田市でも推進する必要がある。—以上—